

# 令和7年度当初予算案 (令和6年度2月補正含む)

## 主要事項説明資料

危機管理部

# 主要事項説明資料目次

## 危機管理部

ページ	事業名	担当課(室)
危機管理 1	防災・減災対策事業費	共 通
2	わがまちの消防団強化・応援事業費	危機管理総務課 消防保安課
3	マルチハザード情報活用促進事業費	災害対策課
4	総合防災訓練等実施事業費	災害対策課
5	衛星通信系防災情報システム整備費	災害対策課
6	避難生活環境改善事業費	災害対策課 原子力防災課
7	災害時孤立対策強化事業費	災害対策課 原子力防災課 消防保安課
8	原子力防災対策事業費	原子力防災課 環境管理課 医療第一課

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

共通

事業名	防災・減災対策事業費		新規・継続の別		継続（一部新規）	
	36,989,722千円 (うち2月補正10,661,034千円)	国庫 12,110,413	起債 21,095,000	その他 2,458,678	一般財源 1,325,631	
事業内容  （目的 対象 方法等）	<p><b>1 趣旨・目的</b> 令和6年能登半島地震をはじめ、近年、頻発化・激甚化する自然災害における教訓を踏まえ、今後、高い確率で発生が予想される南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を講じる。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 大規模災害発生時の対応力の強化 (1,798,136千円)                      ・危機管理センターを活用した訓練・防災教育の実施【②】                      ・衛星通信系防災情報システムの更新や総合防災情報システムの改修【②】                      ・避難生活の長期化に備えた避難所の環境整備【②】                      ・ヘリポート整備など孤立対策の強化【②】                      ・地域防災力を強化するための防災士の養成【①】                      ・災害時要配慮者避難支援体制の整備等【④】                      ・広域避難体制の構築に向け、市町村と連携した計画の策定【②】 ほか</p> <p>(2) 防災・減災基盤づくり (30,921,628千円)                      ア 総合的な治水対策 (17,102,587千円)                      (7) 河川改修                      &lt;河 川&gt;鴨川(京都市)、防賀川(京田辺市)、煤谷川(精華町)、桂川(亀岡市・南丹市)、高野川(舞鶴市)、弘法川(福知山市)、小西川(京丹後市) 等【⑧】                      (4) 貯留施設整備                      &lt;下 水&gt;いろは呑龍トンネル(京都市、向日市、長岡京市)【⑪】                      &lt;ため池&gt;横輪池(亀岡市)等【⑤】 ほか                      (ウ) 災害に備える環境整備                      緊急浚渫推進事業費等【⑧・⑨】 ほか</p> <p>イ 土砂災害対策 (4,001,692千円)                      &lt;砂 防&gt;松室(京都市)、平地川(与謝野町)等【⑨】 ほか</p> <p>ウ 森林災害対策 (2,788,334千円)                      流木被害の未然防止対策の推進等【⑥、⑦】</p> <p>エ 地震災害対策 (5,819,413千円)                      住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援などの重点実施【⑩】 ほか</p> <p>オ 原子力災害対策 (1,209,602千円)                      避難路整備や資機材整備などの原子力災害発生時における避難体制の強化【③】 ほか</p> <p>(3) その他 (4,269,958千円)                      土木施設等の災害復旧や備蓄物資の充実、災害ボランティアセンターの運営 等</p>					
	担当課・担当名	危機管理部	①危機管理総務課 ②災害対策課 ③原子力防災課			
	健康福祉部	④地域福祉推進課				075-414-4603
	農林水産部	⑤農村振興課 ⑥林業振興課 ⑦森の保全推進課				075-414-5053 075-414-5006 075-414-5028
	建設交通部	⑧河川防 ⑨砂防 ⑩建築指導課 ⑪下水道政策課				075-414-5285 075-414-5319 075-414-5349 075-414-5207
			課・担当 電話番号			

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	わがまちの消防団強化・応援事業費		新規・ 継続の別		継続 (一部新規)	
	121,773千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	121,773千円	7,000	33,000	—	81,773	
事業内容	<p><b>1 趣旨・目的</b> 消防団の活性化を図るため、消防団の自主的な取組を支援するとともに、大学生消防防災サークルに対する支援や「消防団応援の店」制度の推進などにより、消防団員の確保等に取り組む。</p> <p><b>2 内 容</b>  <b>(1) わがまちの消防団強化交付金</b>  <b>ア 消防団の自主的な取組に対する支援【①】</b>                      ・事業主体：(公財)京都府消防協会                      ・対象事業：訓練、講習会、研修、啓発など  <b>イ 大学生消防防災サークル（京都学生FAST）の活動支援【②】</b>                      ・13大学約200名の大学生による学内外の消防・防災活動を支援</p> <p><b>(2) 地域防災力総合支援事業補助金【③】</b>                      消防団車両の整備などに対する支援                      ・事業主体：市町村                      ・対象事業：多機能型消防車 など</p> <p><b>(3) ふるさとレスキュー事業【④】 &lt;一部新規&gt;</b>                      消防団員を中心とした「ふるさとレスキュー」による救助対応力を強化する取組や、災害時に孤立した際の活動に必要な資機材整備を新たに支援</p> <p><b>(4) 「消防団応援の店」制度の推進【⑤】</b>                      「消防団応援の店」制度の推進により、消防団を応援する地域づくりや、消防団への加入を促進。</p> <p><b>(5) 消防団・地域企業等連携推進事業【⑥】</b>                      消防団と地域の民間企業等が連携して実施する訓練や取組を支援</p>					
担当課・担当名	② 危機管理総務課 企画調整係		課・担当	075-414-4466		
	②以外 消防保安課 安全・救急係		電話番号	075-414-4471		

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	マルチハザード情報活用促進事業費		新規・ 継続の別	継続											
予算額	6,901千円	国庫	起債	その他	一般財源										
		—	—	—	6,901										
事業内容	<p><b>1 趣旨・目的</b> 府民一人ひとりの防災意識を高め、災害時に自らの安全を確保する行動がとれるよう、マルチハザード情報提供システムの情報を随時更新し、地域防災力の向上を図る。</p> <p><b>2 内 容</b> マルチハザード情報提供システムで提供している地域の災害危険情報等を随時更新し、水害等避難行動タイムラインや防災マップ作成等への活用を促進</p>														
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;">                 目的 対象 方法等             </div>	<p>&lt;参考&gt; 公開している主な災害危険情報（ハザード情報）等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報区分</th> <th>主な災害危険情報（ハザード情報）等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①水害</td> <td>                     ・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域                      ・ 内水氾濫実績区域 等                 </td> </tr> <tr> <td>②地震・津波</td> <td>                     ・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測                      ・ 津波浸水想定区域 等                 </td> </tr> <tr> <td>③土砂災害</td> <td>                     ・ 土砂災害警戒区域 等                 </td> </tr> <tr> <td>④防災情報</td> <td>                     ・ 避難施設や放射線防護施設 等                 </td> </tr> </tbody> </table>					情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等	①水害	・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等	②地震・津波	・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等	③土砂災害	・ 土砂災害警戒区域 等	④防災情報	・ 避難施設や放射線防護施設 等
	情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等													
	①水害	・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等													
	②地震・津波	・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等													
	③土砂災害	・ 土砂災害警戒区域 等													
	④防災情報	・ 避難施設や放射線防護施設 等													
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係		課・担当 電話番号	075-414-4472											

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	総合防災訓練等実施事業費			新規・継続の別		継続
	予算額	国庫	起債	その他	一般財源	
	3,880千円	—	—	—	3,880	
事業内容  （目的 対象 方法等）	<p><b>1 趣旨・目的</b> 防災関係機関の連携強化や府民の防災意識の高揚を図るため、地震や水害等を想定した防災訓練及び防災教育を実施する。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>（1）総合防災訓練等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災関係機関、府民、学校、企業等が参加し、地震や水害等の複合災害を想定した京都府総合防災訓練を実施 (防災週間に実施予定)</li> <li>・大規模広域災害発生時に後方支援活動の基地となる広域防災活動拠点運用訓練を実施</li> </ul> <p>（2）防災教育・啓発 防災に関する知識・技術を体系的・実践的に習得するための出前講座を実施</p> <p>（3）災害ボランティアセンターの設置・運用研修 現地災害ボランティアセンターの早期設置や活動支援を行える人材育成のための研修を実施</p>					
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係	課・担当 電話番号	075-414-4472			

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	衛星通信系防災情報システム整備費		新規・ 継続の別	継続	
予算額	1,403,000千円 (債務負担行為限度額 571,000千円)	国庫	起債	その他	一般財源
		—	901,000	502,000	—
事業内容  (目的 対象 方法等)	<p><b>1 趣旨・目的</b></p> <p>平成19年度より運用している現行の衛星通信系防災情報システムを次世代システムに更新し、大規模災害の発生時における確実な情報伝達のための冗長化体制を構築する。</p>				
	<p><b>2 内 容</b></p>				
	内 容	「京都デジタル疎水ネットワーク」を活用した地上系ネットワーク（主回線）、衛星系ネットワーク（バックアップ）の2系統で構成されている基幹ネットワークの確実な通信を保つため、老朽化している回線及び機器の更新を実施			
	効 果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタル映像回線による伝送映像の高画質化</li> <li>○降雨時の耐性強化による通信環境の安定性向上</li> <li>○構成機器の小型化・軽量化による柔軟かつ容易な設置・運用の実現</li> <li>○府庁から一斉送信するデータのデジタル化</li> <li>○防災情報システムへのアクセス回線の多重化</li> </ul>			
整備計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○衛星系 6・7年度（8年度春から仮運用、9年度から本格運用）</li> <li>○地上系 7・8年度（8年度冬頃から仮運用、9年度から本格運用）</li> </ul>				
担当課・担当名	災害対策課 情報・対策係		課・担当 電話番号	075-414-4472	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	避難生活環境改善事業費		新規・ 継続の別		新規	
			国庫	起債	その他	一般財源
予算額	144,000千円 (うち2月補正 144,000千円)		84,000	11,000	49,000	—
事業内容	<p><b>1 趣旨・目的</b></p> <p>令和6年能登半島地震においては、避難所環境が整わない中で避難生活が長期化したことなどにより、災害関連死や健康被害などが発生したことから、避難所の環境改善を図るための資機材の確保を進めるとともに、温かい食事の提供や入浴施設の確保に向けて民間団体等との災害時応援協定の締結などを進める。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 資機材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康維持のための簡易ベッドの確保【①】</li> <li>避難所におけるプライバシー確保のためのパーティションテントの確保【①】</li> <li>広域車中避難者など幅広い被災者が利用できる屋外用簡易トイレの確保【①】</li> <li>原子力災害時の放射線防護施設における水循環型手洗いスタンドの確保【②】 等</li> </ul> <p>(2) 資機材保管用倉庫の整備</p> <p>資機材を保管するための倉庫を府の広域防災活動拠点に整備【①】</p>					
担当課・担当名	① 災害対策課 情報・対策係		課・担当		① 075-414-4472	
	② 原子力防災課 原子力防災係		電話番号		② 075-414-4467	

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	災害時孤立対策強化事業費			新規・継続の別		新規	
	国庫	起債	その他	一般財源			
予算額	168,000千円			53,000	115,000	—	—
事業内容	<p><b>1 趣旨・目的</b></p> <p>沿岸部や中山間地域など、災害時に道路の寸断などにより孤立する可能性がある地域において、空路や海路による救助・物資輸送の体制や、地域防災力の強化に向けた取組を推進する。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 京都舞鶴港におけるヘリポート整備【①】                      広域防災活動拠点である京都舞鶴港において、大型ヘリの離発着が可能なヘリポートを整備</p> <p>(2) 孤立地域におけるヘリポート整備【②】                      住民の救助及び支援に係る人員・物資輸送のため、孤立の可能性が高い地域内に、ヘリポートを整備</p> <p>(3) ふるさとレスキューの体制強化【③】【再掲】                      地域が孤立した際の、「ふるさとレスキュー」による活動に必要な資機材等の整備に対し、補助を実施</p> <p>(4) 危機管理態勢充実・強化事業（孤立対策）【④】                      災害により交通途絶、回線途絶した孤立地域に対する情報収集手段を確保し、災害警備活動を強化するため、有線ドローン及び衛星映像伝送アンテナを整備</p>						
担当課・担当名	① 災害対策課 ② 原子力防災課 ③ 消防保安課 ④ 警察本部	情報・対策係 原子力防災係 安全・救急係 警備第一課	課・担当  電話番号	075-414-4472 075-414-4467 075-414-4471 075-451-9111(5751)			

令和7年度当初予算案主要事項（令和6年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	原子力防災対策事業費			新規・ 継続の別	継続 (一部新規)
予算額	1,209,602千円	国庫	起債	その他	一般財源
	(うち2月補正 24,000千円)	1,203,090	—	400	6,112
事業内容  （目的 対象 方法等）	<b>1 趣旨・目的</b> 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。				
	<b>2 内 容</b>				
	事 項	事業概要		所 管	
	避難路整備事業 359,154千円	原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施		原子力防災課	
	要配慮者避難体制 整備事業（2月補正） 24,000千円	放射線防護施設内での屋内退避の長期化に備え、水循環型手洗いスタンド等を導入		原子力防災課 警備第一課	
	その他 826,448千円	○避難退域時検査等に必要な資機材整備 ○原子力防災訓練（市町村、関係機関等と連携した広域避難訓練等）等		原子力防災課 警備第一課	
		○道路の寸断による孤立地域の発生に備え、ヘリポート等を整備 <新規>		原子力防災課	
放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等		環境管理課			
医療機関等における放射線測定機器保守管理等		医療課			
担当課・担当名	原子力防災課 環境管理課 医療課 警察本部	原子力防災係 大気係 地域医療係 警備第一課	課・担当  電話番号	075-414-4467 075-414-4709 075-414-4744 075-451-9111 (5751)	